

# 寄稿 日本貿易会創立60周年を迎えて —「世界を豊かに貿易会」



宮原 賢次 (みやはら けんじ)  
社団法人日本貿易会 名誉会長  
住友商事株式会社 会長

日本貿易会創立60周年にあたり謹んで祝意を表したい。

私が日本貿易会の会長に就任したのは2000年5月であった。当時の日本経済は世界的なITブームの流れに乗って一時的な回復局面にあったものの、バブル崩壊から生じた設備、雇用、債務という3つの過剰の処理に直面し、金融システムの不安定化、デフレの深刻化が始まりつつあった。また戦後の日本経済を支えてきた日本的な雇用慣行や企業取引慣行にも軋み<sup>よこしま</sup>が目立ち始め、日本の経済社会全体を閉塞感<sup>へいそく</sup>が覆う、商社業界にとっても大変厳しい時期であった。

## (産業再生機構と商社)

こうした中、2002年3月に政府が発表した総合デフレ対策に産業再生機構の設立が盛り込まれ、デフレの原因たる不良債権処理を加速するため、企業の過剰債務整理が本格的に開始された。ところが、同機構が企業再生の適格性を判断する際の基準を「有利子負債が営業キャッシュフローの10倍以内」と決めたため、従来から貿易金融に付随した借入れが多い商社業界は、過剰債務を抱えた問題業種と見なされる恐れが出てきた。このため日本貿易会では総合商社各社の有利子負債に占める長期・短期債務の割合、商社金融の割合、それに対する債権・債務の状況を詳しく分析し、当局への説明の中で、短期借入れを除けば商社の有利子負債が他業種に比べて必ずしも多くないことや、商社金融の多くが中小企業にとって大切な役割を果たしていることなどを細かく説明し、商社業界の実情につき、広く理解を求めた。先ごろ、産業再生機構が当初の使命を全うし、解散されたとの報道に接し、当時の苦労を思い出した。

## (モデルコンプライアンスとODA事業の透明性確保)

また、同じころにODA事業をめぐる談合問題により商社活動について社会に不信感を与えるという残念な事態が相次いで発生した。日本貿易会ではこの事態を大変重く受け止め、大学教授、法律専門家など外部の人材を招いた「コンプライアンス特別委員会」を急遽<sup>きゅうきょ</sup>立ち上げ、「商社行動基準」の周知徹底と業界としての不祥事の再発防止に着手した。具体的には、各社の法令順守体制を点検し、不祥事の未然防止策、不祥事発生時の対応策を盛り込んだモデルコンプライアンス・プログラムを策定するなど、商社のコンプライアンス体制を強化した。併せて、ODAビジネスにおける透明性を確保し、効率性を高める必要性を痛感したため、日本貿易会内にワーキンググループを設け、企業サイドから見たODAの制度上の問題点を整理し、外務省と意見交換を重ねた。その後、政府が発表した「政府開発援助大綱見直しの基本方針」の中に、当ワーキンググループで検討した内容が多く盛り込まれたのはこの活動の成果である。

## (「世界を豊かに貿易会」とABICの事業)

私は、会長就任時に「世界を豊かに貿易会」を日本貿易会の新しいキャッチフレーズに掲げた。

これは商社が、モノや情報の地域格差を埋めることで「豊かさの実現」に大きな役割を果たしており、このことをもっとアピールしたい、との思いがあったからである。

豊かさには、物質的なものと精神的なものがあるが、人々が次第に心の豊かさを追求したいと考える社会になり、日本貿易会としてもさらに広い価値観をもって社会に貢献したいとの思いもあった。

同時に当時はリストラによる早期退職者も多く、彼らの力をもっと積極的に活用すべきとの機運もあり、商社OBのボランティア活動を支援するために日本貿易会が設立したNPO法人「国際社会貢献センター（ABIC）」の活性化に力を注いだ。

ABICには設立以来、海外のビジネスや駐在経験が豊富で、現地の政治、経済、文化、言語を深く理解する数多くのエキスパートに登録いただき、現在も開発途上国の国造り、中小企業の海外進出、地方自治体の国際交流や、国際化教育に対する支援など幅広い方面でご活躍いただいている。

昨今、途上国支援という点では、人的交流や技術移転といった知的サービスが大きな柱となりつつあるが、国際貢献への情熱が高く、知識と経験豊富な人材を数多く抱えるABICの活動は、まさに今日の国際社会のニーズにも合致するものである。同時に多くの有能な人材がNPO活動に関わるようになることで日本の公的コストの削減にもつながる事業として、ABICの重要性はこれからもますます高まるものと確信している。

#### （特別研究の実施）

世のトレンドをいち早くとらえた数々の特別研究も印象に残る。2000年7月に発刊した「アジアと共に歩む21世紀」では、アジアとの経済関係において先駆的役割を担ってきた商社の立場から、アジア経済の現状と課題を分析し、アジア時代の到来に備えて、政府および企業の果たすべき役割について調査・研究を行った。

「IT革命と商社の未来像」（2001年3月発刊）では、IT革命の進展の中で、新しいビジネスモデルを探る商社の戦略および収益モデルを例示し、IT革命の大きな流れの中で、商社が主要プレーヤーであることを示した。

また、「中国ビジネスと商社」（2003年3月発刊）では、中国のWTO加盟を契機に日中関係が拡大するとの予測の下、日中貿易において商社が果たしてきた役割を分析するとともに、中国のWTO加盟による各種規制の緩和や市場開放に対応した商社の新たな役割や機能について研究を行った。これら3つの調査研究はいずれも当時としては先見性を持った研究として大いに関係者の役に立ったと思う。

さらに、世の中の人に商社の機能と活動をもっと理解してもらうために、日本貿易会のホームページの改善にも力を注いだ。

#### （日本貿易会への期待）

最近、商社の活動があらためて注目を集めているが、これは世界同時好況と言われる経済環境や、歴史的な資源価格の高騰が追い風となっていることに加えて、グローバル化の広がりの中で、海外との接点が多い商社がこれに対応し、活躍の場が広がっているという証左だと思う。

過去にも「商社斜陽論」「商社無用論」など、商社の将来性に警鐘を鳴らす指摘がなされてきたが、商社はこれを自身に対する格言ととらえ、自己変革を繰り返してきた。これからも商社は時代が求めるトレンドを的確にとらえ、己の機能や役割を柔軟に変化させていくものと思うが、「豊かさの実現」という基本的な使命は今後も変わることはない。

日本貿易会にはこれからも日本経済、あるいはグローバル・エコノミーの豊かさを実現するために、新しいフロンティアでのビジネス創造に向けてますますリーダーシップを発揮されることを期待している。